

I . 2 分科会趣旨

第 22 回（平成 21 年度）砂防研究報告会 分科会趣旨

第 1 分科会

会場：六甲（3F）

課題名：山地流域における流砂の把握と砂防設備による土砂移動制御の検証について

趣旨：

- 溪流・河川・ダム貯水池における土砂の堆積や侵食、海岸線の後退といった地形の変化に伴って、流下能力の低下や構造物の基礎の損傷、治水容量の低下、越波といった問題が生じています。このような問題は稀に起こる大出水時に運搬される土砂だけでなく、頻繁に起こる中小出水時に運搬される土砂によって引き起こされていると考えられています。
- このような問題を解消するために、「総合的な土砂管理計画策定手法」の開発と実施に活用できるよう、「人為的インパクトと物理環境、生物・生態環境の受ける影響（レスポンス）の関係を推測する技術」と、「問題を緩和するために講じられる対策の効果と副次的に生じる影響の程度を検証するためのデータベース」の構築を図るとともに、砂防設備による土砂移動の制御効果の実態を計測しデータベースとして取りまとめることを目的として、国土技術研究会指定課題「山地流域における流砂の把握と砂防設備による土砂移動制御の検証」を平成 19 年度から平成 21 年度までの 3 カ年の予定で開始しました。
- 平成 20 年度後半より平成 21 年度にかけて、山地流域を担当する砂防では、総合的な土砂管理を行う上で重要となる流砂量データの蓄積を目的として、水位・掃流砂量・浮遊砂量（ウオッシュロード含む）の計測機器の配置を始めております。
- 本分科会では、総合的な土砂管理を推進する上での行政的な課題や技術的な課題、水位・掃流砂量・浮遊砂量（ウオッシュロード含む）の計測機器の配置とデータの蓄積に関する行政的な課題や技術的な課題を取りまとめます。

第 2 分科会

会場：立山（3F）

課題名：土砂災害対策における施設の維持管理・トータルコストの考え方について

趣旨：

- 社会基礎地盤にかかる費用は財政状況が厳しいことから年々削減が進められてきており、効率的な事業の実施が求められている。
- そのような状況の中で、道路や港湾の施設では、管理の適正化をはかり施設のトータルコスト（ライフサイクルコスト）を低減する取り組みが実施されているところ。
- 昨年度の砂防研究報告会では、現場での土砂災害対策施設の維持・管理における現状の取り組み事例を参考にしながら、施設の維持・管理の技術やコスト及び制度上の課題、トータルコストの算出における問題点について議論した。
- 本年度も、昨年度と同様に、現場での土砂災害対策施設の維持・管理における現状の取り組み事例を参考にしながら、施設の維持・管理の技術やコスト及び制度上の課題、トータルコストの算出における問題点、砂防ソイルセメントなど新技術・新工法の維持・管理の実態・課題、更には、既設施設の改良等有効活用も含めた議論します。

第3分科会

会場：木曾（1F）

課題名：大規模土砂災害の危機管理

趣旨：

- 防災行政に携わる者は、大規模土砂災害に直面した際の効率的で迅速な対応が重要である。
- そこで本分科会では、大規模土砂災害として、①新潟県中越地震や岩手・宮城内陸地震のように地震によって広域的に様々な土砂移動現象が発生する場合、②集中豪雨により斜面崩壊・土石流が集中的に発生する場合、③荒砥沢地すべりや鶴岡市七五三掛地すべりのような大規模地すべりを対象とし、危機管理対応時の迅速な行動に繋げることを目的として、これら大規模土砂災害に直面した際の迅速な対応手法や技術的課題・解決策に関する事例紹介を交えた討論を行う。

第4分科会

会場：穂高（3F）

課題名：地すべりの特性に応じた地すべり調査手法

趣旨：

- 地すべりには、岩盤斜面が崩落するものから土塊が泥濘化・流動化するものまで様々なタイプがあり、これらに対する対策計画を立案するためには、地すべりの性状を的確かつ迅速に把握する必要がある。
- 一方で、地すべりの初生的な動きの検知や、泥濘化する地すべりの計測など、既存技術では地すべり性状の把握が困難な場合もある。
- 本分科会では、地すべりの特性に応じた適切な計測技術について学習することを目的とし、新技術の紹介、事例検討と意見交換を行う。

第5分科会

会場：霧島（3F）

課題名：土砂災害情報提供と警戒避難における課題について

趣旨：

- 土砂災害被害を減少させるためには、災害の起こるタイミング、場所を知り、適切な避難行動により早めに避難することが重要である。
- タイミング情報として土砂災害警戒情報が平成20年から全国で運用され、その精度と課題が明らかになりつつある。
- 場所を知るためには、土砂災害危険箇所や警戒区域の位置を周知し、簡単に作れる土砂災害ハザードマップ（手作りハザードマップ）を避難単位ごとに作成することが重要。
- 適切な避難行動を起こすためには地域の自主防災組織の立ち上げと日頃からの訓練が重要で、土砂災害・全国統一防災訓練などを通じて地域防災力の向上を図る必要がある。
- 本分科会では、土砂災害警戒情報の現状や課題、各地の先進的な取組みの情報を共有しつつ、より充実した警戒避難体制を確立するための方策について議論する。